

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策28	公共交通
基本方針	
市民生活の利便性を向上し、だれもが安全で自由に行動できる公共交通の充実を図ります。	

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	コミュニティバスはむらんの年間乗車人数	120,958 人 (平成22年度)	152,768 人	154,956 人	167,585 人			130,000 人

3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成26年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	鉄道利用サービス向上の要請	5,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	多摩都市モノレール整備促進の要請	30,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	コミュニティバスはむらん運行の充実	57,142,268	97.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*

4 施策評価

① 施策の評価

鉄道など、広域交通網の充実については、鉄道利用サービス向上を図るため、だれもが安全に行動できる公共交通の充実として、中央線、青梅線及び五日市線などの輸送力増強の改善に向け、西多摩地域広域行政圏協議会、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じて要望活動に取り組んだが、JR青梅線においては、2015年3月のJR東日本のダイヤ改正により減便となり、利便性が低下している状況にある。また、多摩都市モノレールについては、市内を通過する箱根ヶ崎駅から八王子駅までの路線が構想路線となっているが、未だ事業着手に至っていない状況にある。

コミュニティバスはむらんについては、運行目的である「交通不便地域の解消」「運転免許を持たない高齢者等の移動手段の確保」などに向けて事業を展開した結果、はむらんの年間乗車人数は指標1のとおり目標値を達成し、はむらん利用者に対して利用しやすい環境を整備し、利便性の向上を図ることができた。

② 今後の方向性(改善への取組み等)

鉄道、モノレール等、広域交通網については、構成自治体で連携して、引き続き輸送力増強と利便性の向上を関係機関に対する要望活動に取り組んでいく。

コミュニティバスはむらんについては、運営推進懇談会のなかで、更なる効率性・利便性の向上に向けて取り組んでいく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	企画総務部			企画政策課		
		開始年度	実施期間	事業種別		運営手法	進行管理
1 鉄道利用サービス向上の要請		年	その他	自治事務(市独自)	業務委託(一部)		
01 西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請		不明	年	その他	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
02 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請		不明	年	その他	自治事務(市独自)	その他	
03			年				
04			年				
05			年				
関連課		都市計画課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	28	公共交通	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	JR中央線・JR青梅線の輸送力増強と利便性向上に向けて、関係機関へ働きかけます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	JR中央線・JR青梅線の輸送力増強と利便性向上を図ります。
------	-------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	10H	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	1人	10H	1人	10H	1人	10H	1人	10H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	5	5	5	5
人件費(係長職)	51	51	51	51
人件費(主任・主事職)	37	37	37	37
総事業費(合計)	93	93	93	93
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	93	93	93	93
財源内訳(合計)	93	93	93	93

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	2	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

※対象者

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

西多摩地域広域行政圏協議会及び三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じ、JR東日本に対して要請行動を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,000	0	5,000	5,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
JR東日本に対して、要請行動を行った。	JR東日本に対して、要請行動を行った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

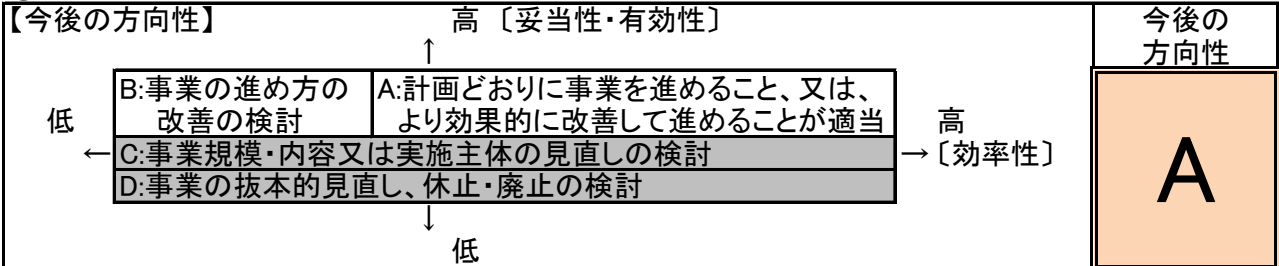
8.評価

△…課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
JR東日本に対して、構成自治体で連携して要請行動に取り組んでいく。
平成27年3月のダイヤ改正に対して、西多摩地域広域行政圏協議会を通じ、緊急要望を行った。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市整備部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	多摩都市モノレール整備促進の要請	昭和 56 年	その他	自治事務	その他	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	企画政策課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	28	公共交通	事業番号 2

2.事業の概要

事業内容	多摩都市モノレールの構想路線全線の早期具現化について、関係機関へ働きかけます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	多摩都市モノレールの整備事業は、南北の市町を結ぶ新たな、公共交通網の構築により、交通利便性の向上だけでなく、商工の発展や環境負荷の低減などを図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	9H	1人	3H	1人	3H	1人	3H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	46	16	16	16
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	76	46	46	46
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	76	46	46	46
財源内訳(合計)	76	46	46	46

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	<input type="text" value="1"/>	円
イ 対象者	56,732	人における1人あたりのコストは、	<input type="text" value="1"/>	円
ウ 成果物		の 出来高 <input type="text"/>		円

※対象者 羽村市民

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

第33回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会への参加、並びに構想路線の早期実現に向け要望活動を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,000	0	30,000	30,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会への参加、並びに構想路線全線の早期具現化に向け要望活動を実施した。	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会への参加、並びに構想路線全線の早期具現化に向け要望活動を実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

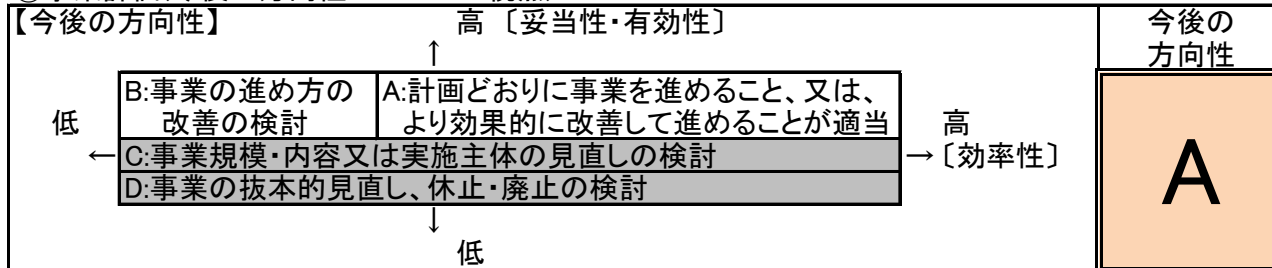
◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
国等の動きにも注視し、早期実現に向け要請活動等を実施していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	コミュニティバスはむらん運行の充実	不明	年継続	自治事務	業務委託(全部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	28	公共交通	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容	市民生活の利便性を向上させるため、コミュニティバスはむらんの運行の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱

3.成果指標

成果目標	年間乗車人数 平成28年度16万人
------	-------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回)
	委員の改選(任期2年)		委員の改選(任期2年)	
	AED搭載(4台設置)			AEDバッテリー交換(4台)
	ルート、ダイヤ改正の検討	ルート、ダイヤ改正 (中央コース延伸等)		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	148 H	1人	260 H	1人	223 H	1人	148 H
主事・主任職	1人	296 H	1人	520 H	1人	446 H	1人	296 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	53,468	58,738	58,173	58,173
人件費(係長職)	755	1,303	1,118	742
人件費(主任・主事職)	1,089	1,887	1,618	1,074
総事業費(合計)	55,312	61,928	60,909	59,989
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	55,312	61,928	60,909	59,989
財源内訳(合計)	55,312	61,928	60,909	59,989

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	1,092	円		
イ 対象者	56,732	人における1人あたりのコストは、	1,092	円		
ウ 成果物	年間乗車人数	の 出来高	167,585	人 における1人 のコストは	370	円
※対象者	羽村市民					

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

はむらん運行の充実に向けて、はむらん利用者に対して、羽村中央コースを福生病院まで延伸するとともに、ダイヤ改正により、他コースへの乗り継ぎ等を考慮したダイヤ編成を行い、利用しやすい環境を整備し、利便性の向上を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	58,738,000		58,738,000	57,142,268	97.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
利用者の利便性の向上と利用者の促進に向けて、清流地区に清流西のバス停留所を新設するとともに、バスに色分けをしたカードを設置し、コース別に分かりやすいように表示を行った。	利用者の利便性の向上と利用者の促進に向けて、羽村中央コースのルート延伸及びダイヤの改正、「神明台一丁目」のバス停留所の設置、小作駅東口・西口での乗り継ぎ場所の追加、よりわかりやすいバス停名とするため、「動物公園西」バス停を「羽村団地北」バス停へ、「羽村高校」バス停を「羽村高校・羽村三慶病院」バス停に変更した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
年間乗車人数	160,000人	167,585人

Check(評価)

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低 ←	→	
低		

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
コミュニティバスはむらん運営推進懇談会の意見等を参考に、ルート変更等や事業費等の内容を精査し、利便性の向上を図っていく。また、はむらん運行目的である「交通不便地域の解消」「運転免許を持たない高齢者等の移手段の確保」などの理由により、計画的に本事業を行う必要がある。